SHINAGAWA CITY DISCLOSURE

品川区の経営状況
2022
（令和4年）

しながわ観光大使
cinnamoroll

© '23 SANRIO CO., LTD. APPR. NO. L638576

品川区企画部財政課

品川区の財政状況

普通会計とは

各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なるため、財政比較等を行うために、国が定めた統一基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。（「普通会計」＝公営事業会計以外の会計のことで品川区では一般会計と災害復旧特別会計の合計が普通会計になります。）

※品川区における公営事業会計は、４会計
⑴国民健康保険事業会計、⑵後期高齢者医療事業会計
⑶介護保険事業会計（保険事業勘定とサービス事業勘定に分類される）
⑷公営企業会計（介護サービス事業）

普通会計決算収支

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度	令和２年度	増減額	増減率
1　歳入総額	193,464,347	239,565,265	△ 46,100,918	△ 19.2
2　歳出総額	186,459,178	235,903,290	△ 49,444,112	△ 21.0
3　形式収支　(1－2)	7,005,169	3,661,975	3,343,194	91.3
4　翌年度へ繰越すべき財源	61,363	156,490	△ 95,127	△ 60.8
5　実質収支額　(3－4)	6,943,806	3,505,485	3,438,321	98.1
6　単年度収支	3,438,321	△ 1,569,604	5,007,925	―
7　積立金	5,650,180	7,392,925	△ 1,742,745	△ 23.6
8　繰上償還金	0	0	0	―
9　積立金取崩し額	0	17,000,000	△ 17,000,000	皆減
実質単年度収支（6+7+8－9）	9,088,501	△ 11,176,679	20,265,180	―

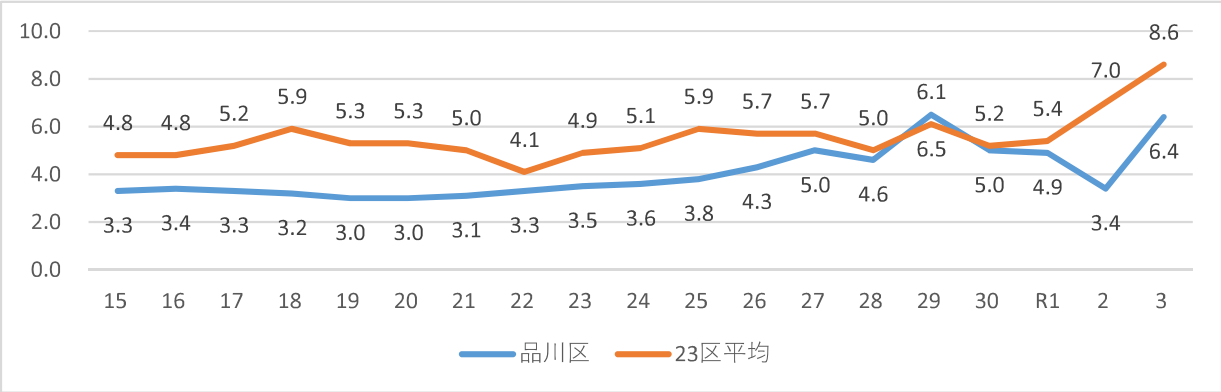
主な財政指標の状況

区　　分	令和３年度	令和２年度	比　較	23区平均
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%
実質収支比率	6.4	3.4	3.0	8.6
経常収支比率	74.8	77.8	△ 3.0	78.6
人件費比率	13.5	10.6	2.9	13.9
	千円	千円	%	
地方債現在高	11,121,262	10,634,386	4.6	200億円
特定目的基金現在高	91,437,051	82,163,303	11.3	982億円

○実質収支比率は６．４％で、前年度に比べ、３．０ポイントの増となりました。（概ね3～5%程度の黒字が適度）
○経常収支比率は、区民税および財調交付金の増等による一般財源の増により、３．０ポイント減の７４．８％となりました。（適正範囲70～80%）
○人件費比率は、歳出総額の増加により、１３．５％となりました。
○基金現在高は９１４億円で、前年度と比べて、９２億円、１１．3%の増となりました。

実質収支比率の推移

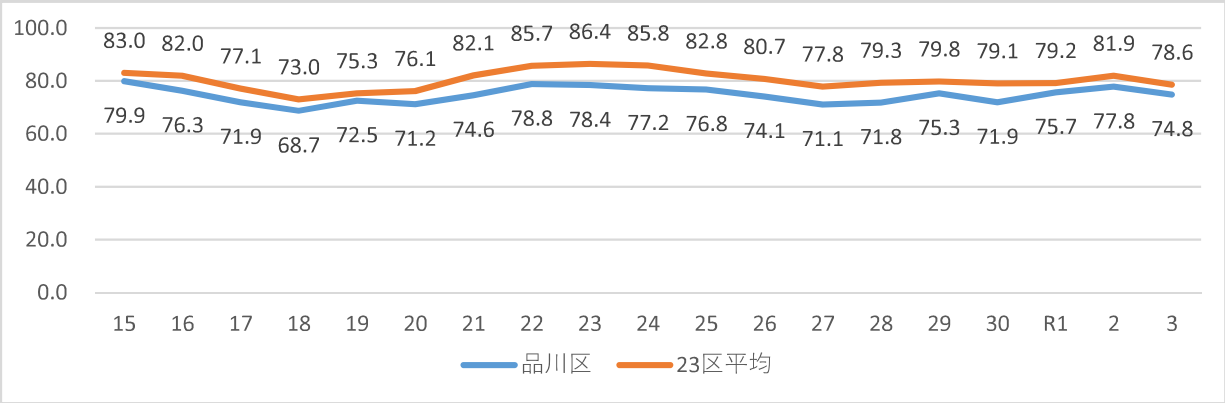
実質収支比率 ＝ 実質収支額（歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源） ／ 標準財政規模



○**実質収支比率**は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものです。
品川区は、昭和53年度以降、４４年連続で黒字となっています。

経常収支比率の推移

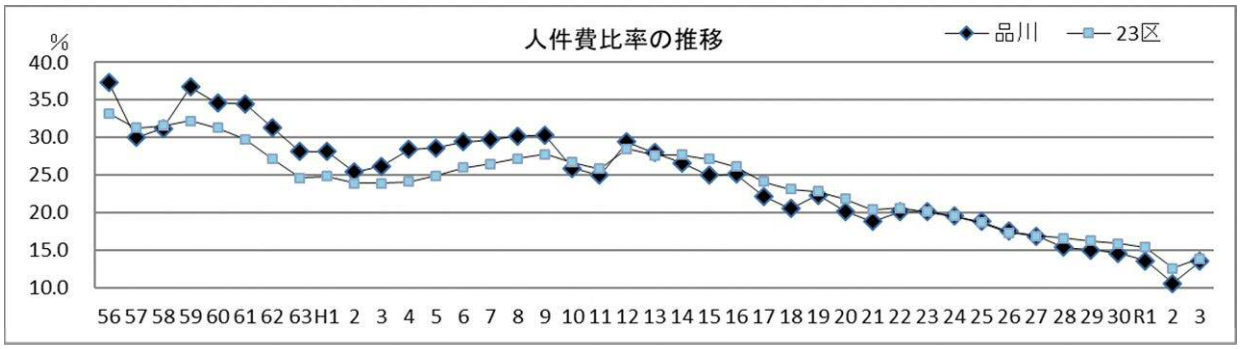
経常収支比率 ＝ 経常的経費充当一般財源等 ／ 経常一般財源等



○**経常収支比率**は、財政の硬直化の度合いを示す指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に充当される一般財源が、区税など経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合にあるかを示すものです。この値が高すぎると、臨時的経費や投資的経費などの新たな施策を実施することが難しくなります。

人件費比率の推移

人件費比率 ＝ 人 件 費 ／ 歳出総額



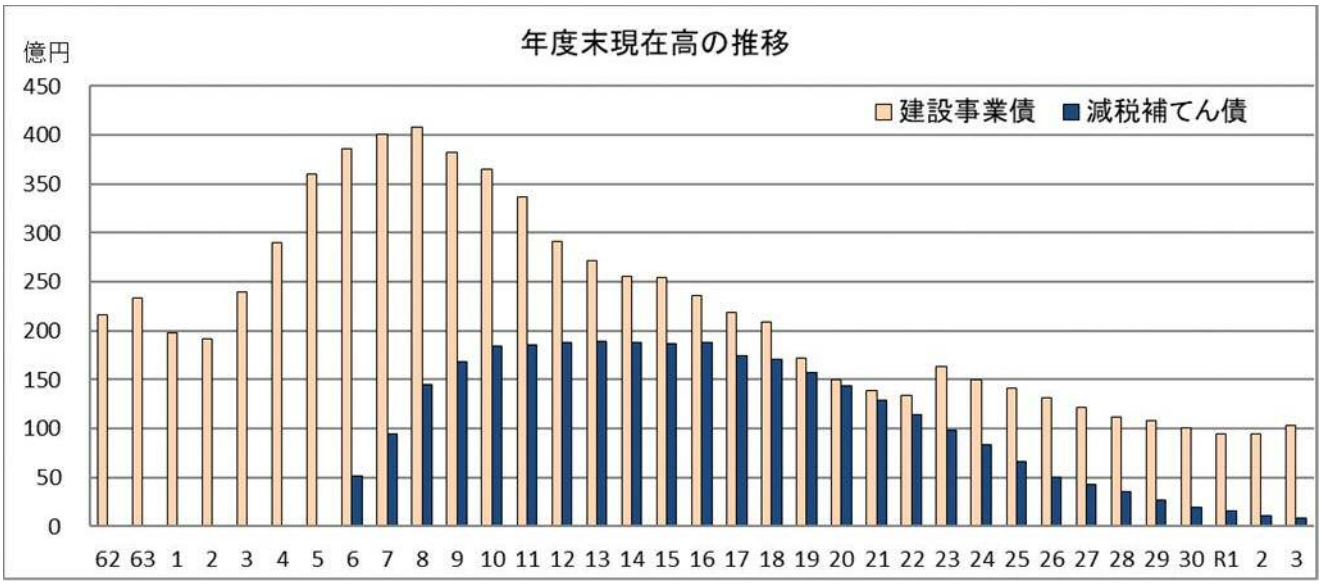
○**人件費比率**は、歳出に占める人件費の割合です。分母となる歳出総額の増減により比率が変動します。人件費には、職員給与費のほか、議員報酬・非常勤職員を含む委員報酬・共済組合負担金および退職手当・特別職給与等が含まれています。

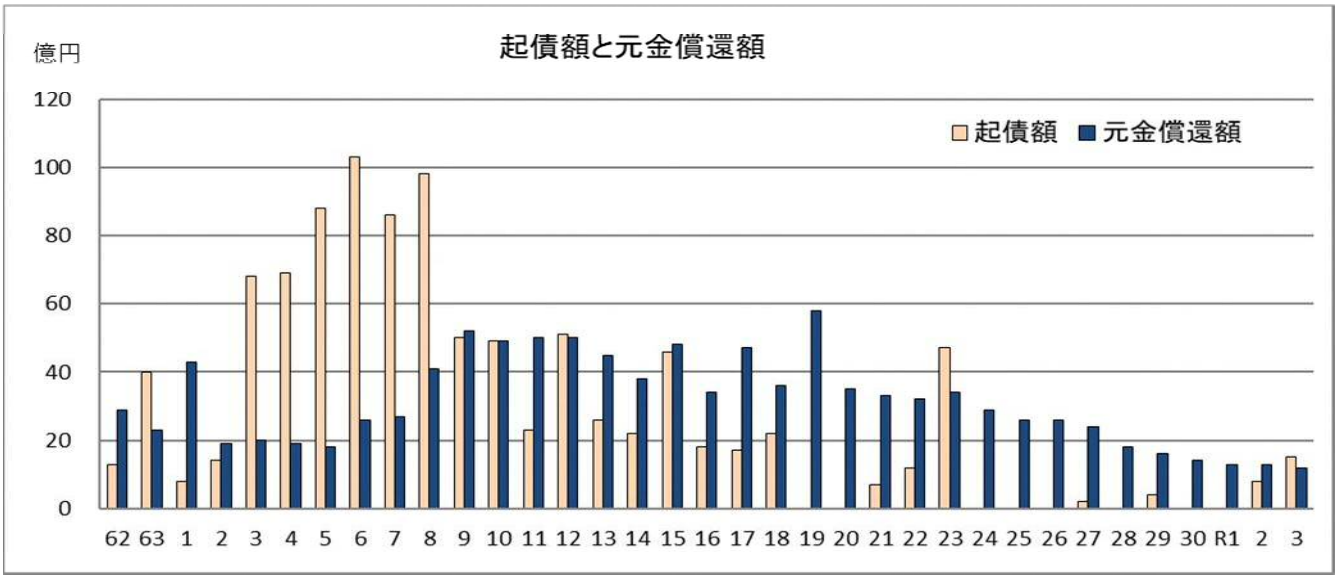
地方債

地方債の状況

地方債（特別区債）は、区が行う借入金です。

３年度は学校施設整備費として１５億４千万円の起債を発行しました。これにより、３年度末起債残高は１１１億（建設事業債：１０３億円、減税補てん債：８億円）となり、前年度より５億円の増となりました。
地方債（特別区債）を発行することで、多額の資金を一度に支出しないで済み、年度間の調整（世代間の負担の公平）を図ることができます。
※これまで地方債を発行しなかった年度は、昭和41年度以降８回（19・20・24・25・26・28・30・R1年度）です。



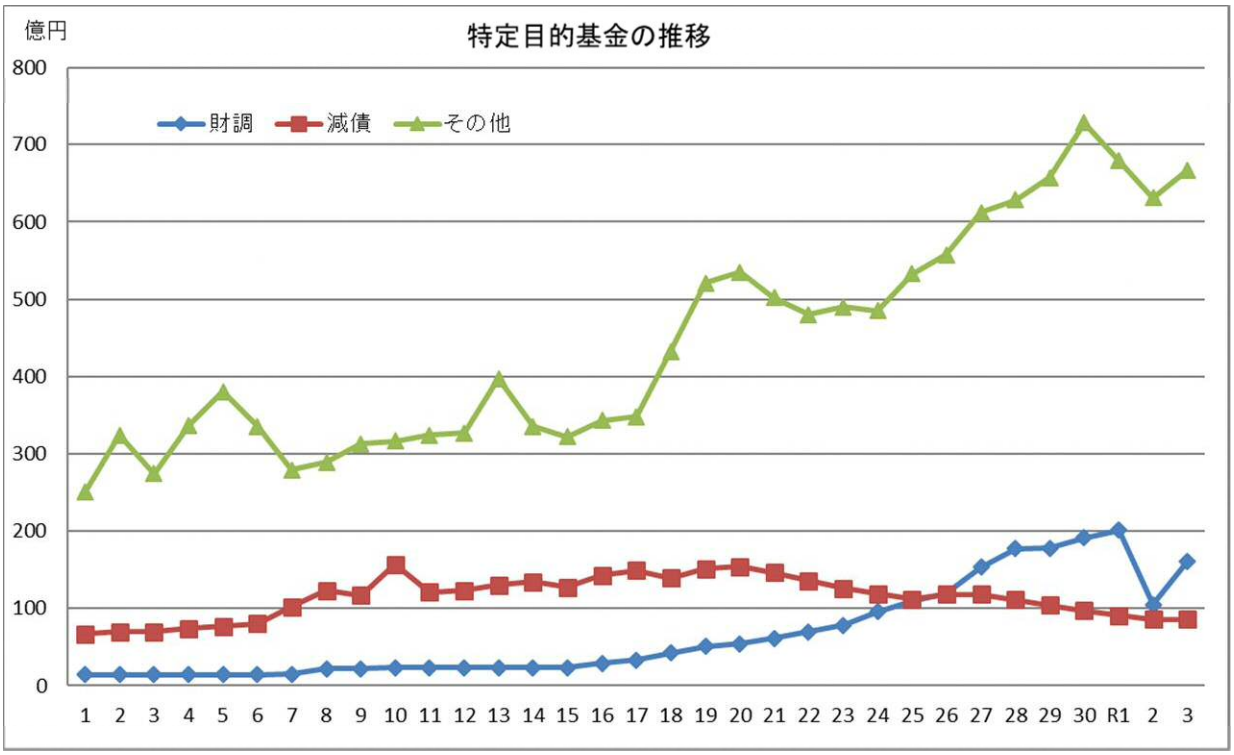


基金

基金の状況

基金は、区が行う「貯金」に当たるものです。

令和３年度末の特的目的基金現在高は914億円で、前年度と比べ92億円増加しました。
これは、庁舎の改築に向け、庁舎整備基金の積み立て等を行ったことによるものです。



≪基金の種類と年度末基金現在高≫　（単位：億円）

基金名		設置年度	年度末現在高		目的
			R3年度末	R2年度末	
特定目的基金	財政調整基金	S56	161	105	年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営に資するため
	減債基金	S57	86	86	区債等の償還財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
	その他特定目的基金		667	631	公共施設整備や義務教育施設整備など、特定の目的のための運営に資するため
特定目的基金　計			914	822	

財務の健全性

令和３年度決算における財政の健全性

下記の４つの指標は、健全化判断比率です。「早期健全化基準」を上回れば、早急に財政再建が必要な状態です。また、「財政再生基準」を上回れば、既に財政破綻している状態です。令和３年度もすべての基準で下回っており、区の財政は引続き健全であることがわかります。

●実質赤字比率

・品川区	△6.43%
・早期健全化基準	11.25%
・財政再生基準	20.00%

区の主たる会計である一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。これにより、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。

●連結実質赤字比率

・品川区	△7.90%
・早期健全化基準	16.25%
・財政再生基準	30.00%

一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の資金不足額の合算を加えた連結実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。全会計を合算した単年度の赤字の度合いを示しています。

●実質公債費比率

・品川区	△4.4%
・早期健全化基準	25.0%
・財政再生基準	35.0%

借入金（地方債）の充当財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているのかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

●将来負担比率

・品川区	△105.8%
・早期健全化基準	350.0%
・財政再生基準	-

特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、公社・損失補償を行っている第三セクター等の負債など、区の一般会計等において見込まれる将来の負担の標準財政規模に対する比率です。

品川区会計基準と統一的な基準

品川区では、企業の財務諸表の表示方法と近い、「品川区会計基準」を採用しています。この「品川区会計基準」に基づき作成した財務諸表を組み替えて、「統一的な基準」の財務書類も参考として作成しています。「統一的な基準」による財務書類は、国（総務省）の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用することができます。

品川区会計基準

東京都等の会計基準を参考にした「企業会計方式」を選択

品川区会計基準では、全ての収入と費用を行政コスト計算書に計上することで、行政コストが税収等によって賄われているかを示しています。

＜財務諸表＞

一般会計
国民健康保険事業会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
災害復旧特別会計

① 貸借対照表

資　　産	負　　債
流動資産	流動負債
現金預金	固定負債
固定資産	正味財産

② 行政コスト計算書

費　　用	収　　入
行政費用	行政収入
金融費用	特別区税
特別費用	国・都支出金
	負担金、寄附金等
	使用料・手数料
	その他
	金融収入
当期収支差額	特別収入

③ 正味財産変動計算書

	合計
前期末残高	
当期変動額	
固定資産等増減	
区債等増減	
当期収支差額	
当期末残高	

統一的な基準

全ての自治体で統一的な基準による地方公会計の整備を国が要請

統一的な基準では、税収や国庫支出金などは行政活動の努力に対する成果として得られるものではないので、企業会計における株主資本と同様に純資産に計上しています。

＜財務書類＞

一般会計等財務書類（一般会計＋災害復旧特別会計）

全体財務書類

（一般会計＋災害復旧特別会計会計＋国民健康保険事業会計＋後期高齢者医療保険特別会計＋介護保険特別会計）

連結財務書類

① 貸借対照表

資　　産	負　　債
固定資産	固定負債
流動資産	流動負債
現金預金（歳計外現金含む）	純資産

② 行政コスト計算書

費　　用	収　　益
経常費用	経常収益
臨時損失	使用料・手数料
	その他
	臨時収益
	純行政コスト

③ 純資産変動計算書

	合計
前年度末純資産残高	
純行政コスト	
財源	
税収等	
国都等補助金	
本年度差額	
固定資産等変動	
無償所管換等	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

品川区の財務諸表

品川区の財務諸表とは

品川区は、平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から「品川区会計基準」に基づき複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。
品川区の財務諸表には、「一般会計」の他に、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険や災害復旧の「特別会計」が４つあります。

【一般会計貸借対照表】 （単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度	科目	令和３年度	令和２年度
資産の部			負債の部		
流動資産	27,921	17,010	流動負債	2,164	2,276
現金預金	7,005	3,662	還付未済金	13	14
収入未済	2,336	1,501	特別区債	978	1,057
不納欠損引当金	△ 78	△ 69	賞与引当金	1,172	1,205
基金積立金	18,380	11,630			
短期貸付金	282	286			
貸倒引当金	△ 3	△ 0	固定負債	22,354	21,981
固定資産	2,291,645	2,283,866	特別区債	10,143	9,577
行政財産	755,249	744,678	退職給与引当金	12,211	12,403
普通財産	41,234	43,963			
重要物品	1,169	969			
インフラ資産	1,401,460	1,401,664	負債の部合計	24,518	24,256
ソフトウェア	671	1,106	正味財産の部		
建設仮勘定	13,852	15,702	正味財産	2,295,048	2,276,620
投資その他の資産	78,010	75,784	正味財産の部合計	2,295,048	2,276,620
資産の部合計	2,319,566	2,300,876	負債及び正味財産の部合計	2,319,566	2,300,876

【一般会計行政コスト計算書】 （単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度	科目	令和３年度	令和２年度
費用			収入		
行政費用	162,357	202,869	行政収入	183,775	202,349
給与関係費	22,889	22,663	地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	68,437	65,883
物件費・維持補修費	41,995	36,993	特別区財政調整交付金	45,972	39,675
扶助費・補助費等	66,219	111,350	国庫支出金・都支出金	56,198	84,557
投資的経費	12,103	12,646	分担金及負担金	2,381	2,083
繰出金	10,926	11,640	使用料及手数料	4,043	3,986
減価償却費・引当金繰入額	8,224	7,578	寄附金	86	48
			財産収入・諸収入	6,658	6,117
金融費用	137	150	金融収入	96	106
特別費用	5,398	1,130	特別収入	452	1,478
費用合計	167,892	204,149	収入合計	184,323	203,933
当期収支差額	16,431	△ 217			

【一般会計正味財産変動計算書】 （単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度
前期末残高	2,276,620	2,276,916
当期変動額	18,428	△ 296
固定資産等の増減	2,091	43
特別区債等の増減	△ 94	△ 122
その他会計間取引	－	－
当期収支差額（調整後）	16,431	△ 217
当期末残高	2,295,048	2,276,620

※「－」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり
※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、総務省の要請により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用されることが想定されています。

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」「全体」「連結」の３つの単位で作成します。一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。

【一般会計等貸借対照表】 （単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度	科目	令和３年度	令和２年度
資産の部			負債の部		
固定資産	2,293,373	2,286,309	固定負債	22,354	21,981
有形固定資産	2,211,663	2,205,677	地方債	10,143	9,577
事業用資産	808,212	802,219	長期未払金	－	－
インフラ資産	1,402,283	1,402,488	退職手当引当金	12,211	12,403
物品	1,169	969	流動負債	4,920	5,029
無形固定資産	1,971	2,405	１年内償還予定地方債	978	1,057
投資その他の資産	79,739	78,227	未払金	13	14
流動資産	29,757	18,821	賞与等引当金	1,172	1,205
現金預金	9,762	6,416	預り金	2,756	2,754
未収金	1,358	515	負債合計	27,274	27,010
短期貸付金	282	286	純資産の部		
基金	18,380	11,630	純資産	2,295,856	2,278,120
徴収不能引当金	△ 23	△ 26	純資産合計	2,295,856	2,278,120
資産合計	2,323,130	2,305,130	負債及び純資産合計	2,323,130	2,305,130

【一般会計等行政コスト計算書】 （単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度	科目	令和３年度	令和２年度
費用			収益		
経常費用	162,494	203,020	経常収益	10,797	10,209
業務費用	84,651	73,985	使用料及び手数料	4,043	3,986
人件費	25,384	24,721	その他	6,754	6,224
物件費等	57,533	48,167	臨時利益	452	1,478
その他の業務費用	1,734	1,097	収益合計	11,249	11,687
移転費用	77,844	129,035			
補助金等	17,313	73,048			
社会保障給付	48,700	43,628			
他会計への操出金	10,926	11,640	純行政コスト	157,334	192,462
その他	905	718			
臨時損失	6,089	1,130			
費用合計	168,584	204,150			

【一般会計等純資産変動計算書】 （単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度
前年度末純資産残高	2,278,120	2,278,416
純行政コスト（△）	△ 157,334	△ 192,462
財源	174,772	192,862
税収等	116,877	107,689
国県等補助金	57,895	85,173
本年度差額	17,438	400
資産評価差額	－	－
無償所管換等	299	30
その他	－	△ 725
本年度純資産変動額	17,736	△ 296
本年度末純資産残高	2,295,856	2,278,120

連結財務書類

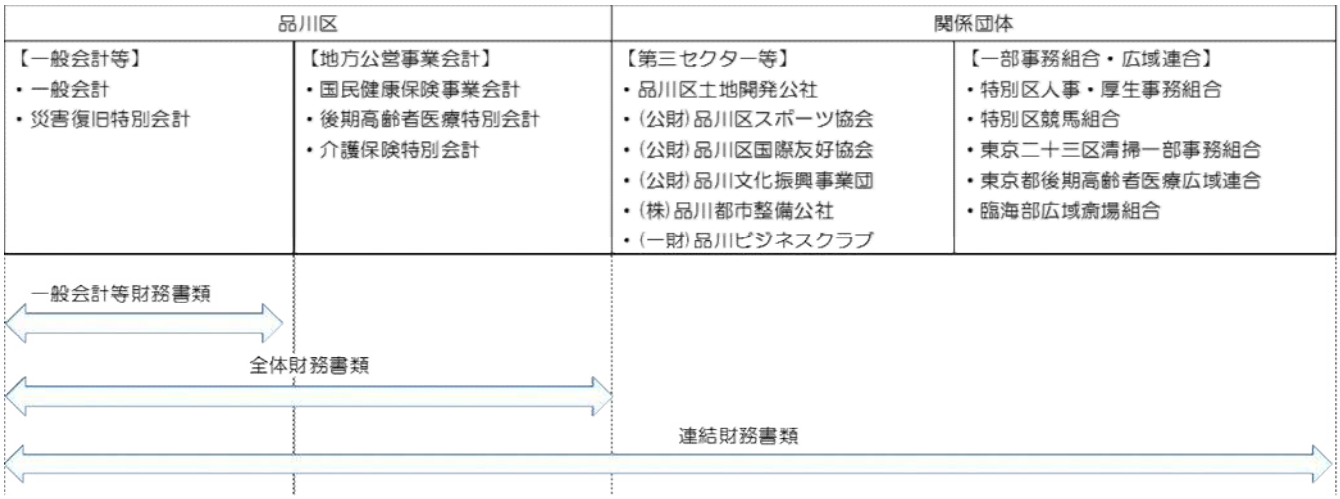
連結財務書類・連結対象範囲

連結の場合でも、一般会計等財務書類と同様に連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書の連結財務書類４表を作成します。

地方自治体では、特別会計などに大きな負債を抱えているケースがあります。また、その団体の会計ではなく、出資先が大きな負債を抱えているケースもあります。連結することにより、このような一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

連結貸借対照表を一般会計等の貸借対照表と比べると、金額が増えていることがわかります。この増加額が、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の資産や負債の金額になります。

連結対象範囲



【連結貸借対照表】

【資産の部】	金額（百万円） 令和３年度	令和２年度	増減（百万円）	【負債の部】	金額（百万円） 令和３年度	令和２年度	増減（百万円）
固定資産	2,318,644	2,311,300	7,344	**固定負債**	25,808	25,511	297
有形固定資産	2,234,962	2,228,825	6,137	地方債等	12,757	12,284	473
事業用資産	831,421	825,251	6,170	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	1,402,283	1,402,488	△ 205	退職手当引当金	12,906	13,098	△ 192
物品	1,258	1,085	173	損失補償等引当金	2	－	2
無形固定資産	2,125	2,441	△ 316	その他	144	130	14
投資その他の資産	81,556	80,035	1,521	**流動負債**	6,290	6,323	△ 33
流動資産	38,988	28,231	10,757	１年内償還予定地方債等	1,775	1,459	316
現金預金	14,306	11,782	2,524	未払金	385	638	△ 253
未収金	2,590	1,610	980	前受金	50	119	△ 69
短期貸付金	280	285	△ 5	賞与等引当金	1,248	1,279	△ 31
基金	20,205	13,297	6,908	預り金	2,781	2,783	△ 2
棚卸資産	4	3	1	その他	51	44	7
その他	1,817	1,449	368	**負債合計**	32,098	31,834	264
徴収不能引当金	△ 214	△ 196	△ 18	【純資産の部】			
繰延資産	－	－	－	**純資産合計**	2,325,533	2,307,696	17,837
資産合計	2,357,632	2,339,531	18,101	**負債・純資産合計**	2,357,632	2,339,531	18,101

○令和３年度末の連結対象団体を含む品川区全体の総資産は2兆3,576億円（前年度比181億円増）で、将来世代に残している負債の総額が321億円（前年度比3億円増）となりました。

連単倍率の分析

●連単倍率とは

連結財務書類の数値が一般会計等財務書類の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等財務書類の数値を１とした場合に、各項目が何倍になるかで判断しています。令和３年度の純資産連単倍率は、1.01となり１を上回っていて、健全な財政状況を維持しているといえます。

【貸借対照表】 （単位：百万円）

科目	連結（A）	一般会計等（B）	比較（A）－（B）	連単倍率（A）／（B）
資産	2,357,632	2,323,130	34,502	1.01
負債	32,098	27,274	4,824	1.18
純資産	2,325,533	2,295,856	29,677	1.01

【行政コスト計算書】 （単位：百万円）

科目	連結（A）	一般会計等（B）	比較（A）－（B）	連単倍率（A）／（B）
経常費用	263,254	162,494	100,760	1.62
人件費	27,277	25,384	1,893	1.07
物件費等	70,290	57,533	12,757	1.22
その他の業務費用	3,470	1,734	1,736	2.00
移転費用	162,218	77,844	84,374	2.08
経常収益	20,928	10,797	10,131	1.94
使用料及び手数料	4,670	4,043	627	1.16
その他	16,258	6,754	9,504	2.41
純経常行政コスト	242,326	151,697	90,629	1.60
臨時損失	6,566	6,089	477	1.08
臨時利益	463	452	11	1.02
純行政コスト	248,429	157,334	91,095	1.58

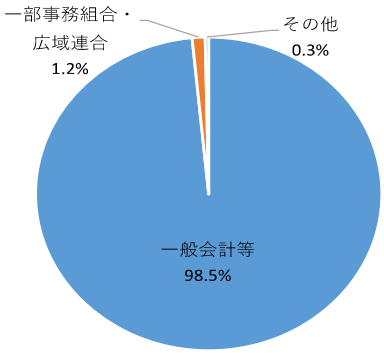
【純資産変動計算書】 （単位：百万円）

科目	連結（A）	一般会計等（B）	比較（A）－（B）	連単倍率（A）／（B）
前年度末純資産残高	2,307,696	2,278,120	29,576	1.01
純行政コスト（△）	△ 248,429	△ 157,334	△ 91,095	1.58
財源	265,269	174,772	90,497	1.52
税収等	157,366	116,877	40,489	1.35
国県等補助金	107,903	57,895	50,008	1.86
本年度差額	16,840	17,438	△ 598	0.97
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管換等	994	299	695	3.32
他団体出資等分の増加	52	－		
比例連結割合変更に伴う差額	12	－		
その他	△ 62	－		
本年度純資産変動額	17,837	17,736	101	1.01
本年度末純資産残高	2,325,533	2,295,856	29,677	1.01

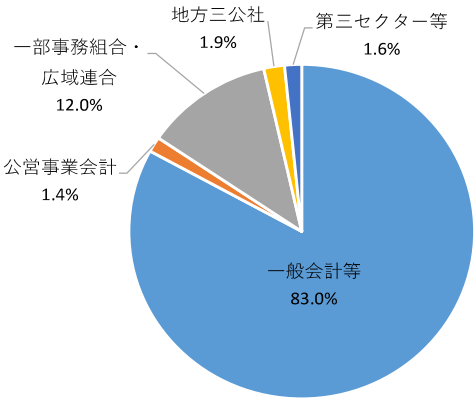
連結財務書類における各会計・団体の構成割合

連結貸借対照表の資産・負債については、事業用資産やインフラ資産等の固定資産を多く保有する一般会計等が大部分を占めています。
連結行政コスト計算書の費用・収益については、一般会計等の他に、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業を行う公営事業会計、複数の区の事務事業を行う一部事務組合・広域連合の割合が高くなっています。

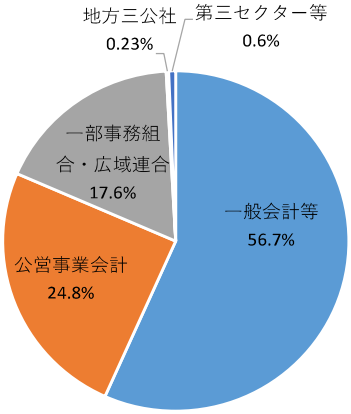
【資産構成比】※連結修正・相殺消去前



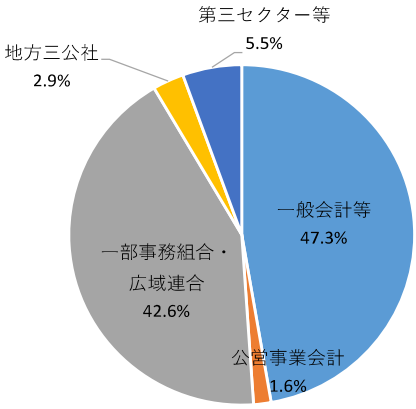
【負債構成比】※連結修正・相殺消去前



【経常費用構成比】※連結修正・相殺消去前



【経常収益構成比】※連結修正・相殺消去前



今後の財政の見通し

新型コロナウイルス感染症の抑止策は保ちつつ、企業収益の堅調な推移や、納税義務者数の微増による特別区民税や財政調整交付金の増収が見込まれますが、社会情勢や景気の動向については引き続き注意を払う必要があります。
歳出にあたっては、老朽化に伴う公共施設改修などの投資的経費が今後増加していくことを踏まえ、基金や起債等を活用し、区政の喫緊の課題に取り組んでいきます。
今後も事業の一層の見直しの徹底や積極的な歳入確保など、着実に行財政改革を行い、これからも区政運営の安定と更なる健全財政の維持を推進します。